



カネヤ製網株式会社

CSR 報告書 2021



編集方針

カネヤ製網株式会社は、限りない未来を結ぶ皆さまとの確かな「絆」が、カネヤの誇りです。国内外の法令およびその精神の遵守はもとより、高い倫理観と公平性を持って行動し、持続可能な社会の発展に貢献することを念頭に置いています。

この報告書は、さまざまなステークホルダーの皆さまに、当社のガバナンス・社会・環境への取り組みに関する企業の活動内容をお伝えすることを目的に作成しました。

本CSR報告書2021は、2020年度の情報をまとめたものです。

報告書プロフィール

報告書基本情報

- 報告対象組織 カネヤ製網株式会社
 - ・本社工場
 - ・西尾工場
 - ・道東工場
- 報告対象期間 4月30日
- 発行日 2021年5月30日
- 作成部署 総務部

当社のCSR活動はWebサイトでも紹介しています



<http://kaneyaseiko.co.jp/company.html>

Contents

編集方針 / 報告書プロフィール	1
カネヤ製網株式会社の概要	2
トップメッセージ	3
CSRへの取り組み	4

特集

健康経営の推進	6
---------	---

2020年度活動報告

ガバナンス	7
社会	9
研修・教育 / 多様性 / 公正な事業慣行 情報セキュリティ / 製品責任 / 社会貢献 など	
環境	16

お問い合わせ先

カネヤ製網株式会社 総務部

TEL : 0533-57-3151

E-Mail : yoshimoto@kaneyaseiko.co.jp

当社に関する詳しい情報は、ウェブサイトをご覧ください。

URL : <http://kaneyaseiko.co.jp/company.html>

カネヤ製綱株式会社について

■ 会社概要 (2020年4月末日現在)

名称	カネヤ製綱株式会社
本社	〒443-0104 愛知県蒲郡市形原町北戸甫井11-1 TEL:0533-57-3151(代)
代表者	代表取締役社長 牧原 昇司
設立	1947年(創業1900年 明治33年)
資本金	7,000万円
社員数	121名(男性:69名 女性:52名)※役員報酬を除く
事業所	【工場】蒲郡市(本社)、西尾市、鉦路市 【営業拠点】蒲郡市(本社)、西尾市、鉦路市

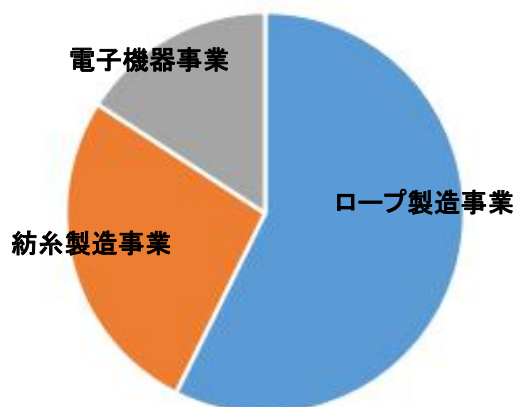


■ 事業内容

分野	主な事業内容
紡糸製造事業	永い歴史に培われた独自の技術と一貫した生産システムが、小ロットの生産体制を確立。色ものや特殊デニールなど、お客様の要望、用途に答えるべく、新商品開発・試作にも積極的に取り組んでいます。また、循環型社会の一つとして、電気自動車の内装材として採用されている再生繊維へも積極的に取り組んでいます。
ロープ製造事業	水産、船舶、建設、物流、農業、レジャーとあらゆる産業で使われるロープを原糸から一貫製造。新たなロープのオーダーメイド生産体制を確立。
電子機器事業	医療機器組立や多種多様のワイヤーハーネス加工を行っております。医療機器組立や多種多様のワイヤーハーネス加工を行っております。また、ワイヤーハーネスに関連する部品も幅広く販売しております。

■ カネヤ製綱株式会社の売上比率

○ 2020年度売上比率データ



トップメッセージ

カネヤ製綱株式会社
代表取締役社長

牧原 昇司



限りない未来を結ぶ皆さまとの確かな「絆」が、カネヤの誇りです

1900年(明治33年)創業以来、当社は我が国の繊維ロープの発達と共に成長してまいりました。

言い換えれば、当社の歴史が繊維ロープの歴史といっても過言ではないでしょう。

細い一本の麻紐から始まった顧客の皆様との「絆」は時代を経て、又、技術の革新を重ね、あらゆる分野への各種繊維ロープの生産、供給を通じ、多くの太く、強い「絆」となり、当社は繊維ロープの総合メーカーへと発展してまいりました。

そして現在、当社では、繊維ロープの特性を生かしつつ、顧客の皆様へのニーズにこたえるべく、更に高品質なロープの研究に努力する一方で、それらロープのために、当社の独自の技術により開発された「モノフィラメント原糸」を、新たなる素材として商品化し提供しています。モノフィラメント原糸の持つ強さ、しなやかさ、真円性、透明性をより追求し、個々の素材の特性を考えた、より高い機能を持つモノフィラメント原糸の開発を通じ、ロープと同じくモノフィラメント原糸の総合メーカーを目指しています。

さらに21世紀、高度な精密機器を求められる現代社会の要求にこたえ、電子事業部を創設しました。

新しいスタッフをそろえ、電子機器の組み立て、ハーネスの製作などお客様のニーズに合わせたフレキシブルな製造体制を行います。小さなスタートではありますが、この新しい事業が顧客の皆様との「新たなる絆」となり、当社の未来を切り開いてくれるものと確信しております。

カネヤ製綱 各事業部の指す姿

モノフィラメント原糸を小ロットや色もの、特殊デニールの要求にもお応えできるフレキシブルなオーダーメイド生産体制を確立。

水産、船舶、建設、物流、農業、レジャーとあらゆる産業で使われるロープを原糸から一貫製造。新たなロープのオーダーメイド生産体制を確立。

各種ロープのアイ加工、端末処理など多岐にわたる編み方に対応。

お客様のあらゆる要望にお応えした加工体制。

これまでに培った電子機器の組立技術や医療機器製造業としての各種法令の遵守策等をベースに、徹底した品質管理の下でppmレベルでの管理を実施して、顧客満足の向上に努めています。

CSRへの取り組み

■ 企業行動憲章

カネヤ製網は、いつの時代も存在意義のある企業で在り続けるために「絆」を核とした事業をグローバルに展開するとともに、国内外の法令およびその精神の遵守はもとより、高い倫理観と公平性をもって行動し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

1. 人権の尊重

全ての人々の人権を尊重し、差別的な取扱いや個人の尊厳を損なう行為をしません。また、児童労働や強制労働を認めません。

2. 透明性の高い企業活動の推進

様々なステークホルダーとのコミュニケーションを図るとともに、適宜適切に企業情報を提供し、透明性の高い企業活動を推進します。

3. 製品・サービスの品質・安全確保

人々が健康で快適な生活を送るために、新しい価値の創出に努めるとともに、安全で高品質の製品・サービスを提供し、お客様の満足と信頼が得られるよう努力します。

4. 環境問題への積極的な取り組み

地球及び地域環境保全の重要性を認識し、循環型社会形成に寄与する改善活動を継続的にを行います。

5. 社会との調和

良き企業市民として積極的に社会貢献活動の推進に努め、地域社会との調和を図ります。また、海外においてはその文化や慣習を尊重し、地域の発展に貢献します。

6. 健全で快適な職場環境の実現

職場における社員の安全と健康を確保し、社員の経済的・精神的・時間的なゆとりと豊かさの実現に向け、働きやすい職場を形成します。

7. 反社会勢力との関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、外部専門機関と連携をとり、毅然とした態度で対応します。

■ カネヤ製綱のCSR委員会

当社は、CSR委員会を設置しています。社会から信頼される企業で在り続けるために、当社の事業に合致したCSR活動を通じて、当社を取り巻くすべての利害関係者の皆様と良好な関係を構築することを目的に活動しています。

CSR委員会の役割

1. CSRの方針、活動を企画立案する。
2. CSR活動の執行状況を監視、監督する。
3. CSRに関する情報の社内外への開示を管理し、また広聴活動を実施する。
4. CSRに関する教育、啓蒙をおこなう。
5. CSRに関する問題を解決する。また、その解決のために、自ら必要な調査を行い、または関係部署に必要な調査を依頼する。
6. CSRに関して是正措置の実施とその結果の報告を指示する。
7. CSRに関する各委員会および関連部署の取り組み、成果などを取りまとめる。

■ ステークホルダーエンゲージメント

当社は、事業活動をおこなう上で、さまざまなステークホルダーとの関わりを持っています。ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて得たご意見やご要望を積極的に取り入れ、さまざまな取り組みを展開しています。

ステークホルダー	主な課題	主なコミュニケーション方法
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全で高品質な製品の提供 ● 環境配慮型設計の推進 ● 苦情への対応 ● 適切な製品、サービス情報の開示・提供 ● お客様への適切な対応、サポート 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の営業活動 ● 共同研究 ● サポートセンター ● ウェブサイトお問い合わせフォーム ● ショールーム、展示会
お取引先さま	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正で公明な取引の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先説明会の実施 ● 取引先による技術展示 ● 取引先との定期的な協議 ● お問い合わせ窓口(各調達部門、販売部門)
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材の育成と活用 ● 多様な人材、働き方の尊重 ● 労働安全衛生と健康への配慮 ● 人権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成プログラム ● 相談窓口の設置 ● 社内報の発行 ● 中央安全管理委員会 ● 福利厚生委員会 ● 対話会、情報交換会
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会への貢献活動 ● 事業場での事故、災害防止 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域でのボランティア活動 ● 地域行事への参加 ● 工場見学 ● 出前授業 ● 防災、防犯訓練への参加
行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令遵守 ● 労務管理教育の実施 ● 法改正への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層別研修の実施 ● 役職別研修の実施

健康経営の推進

カネヤ製網は、企業行動憲章の指針に従い、全従業員および家族の安全と健康の確保は企業経営の基盤であり、社会責任であると認識し、安全で安心して働ける職場環境を確保するよう活動しています。



心身における健康の保持・増進への活動

■ ストレスチェックの実施

ストレスチェックの義務化に伴い、毎年社員を対象としたストレスチェックを実施しています。結果を通知してセルフケアを推進するとともに、本人からの申し出により、個別面談などのフォローをおこなっています。

	2018	2019	2020
ストレスチェック受検率	85.7	60.1	80.5

■ メンタルヘルス外部相談窓口の設置

社員が安心して相談できる環境づくりが重要と考え、メンタル面から社員を支援する制度として、2018年から社員を対象とした外部相談窓口を設置しています。

健康経営に対する外部からの評価

- 経済産業省より、弊社が「地域未来牽引企業」に選定されました
- 中小企業庁より、「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定されました



地域未来牽引企業



ガバナンス

governance



コンプライアンスの指針

カネヤ製網は、社会共通のルールや規範に従って行動することは、事業を継続する上で必要不可欠であり、率先して取り組むべき課題と考えています。法律や規則を遵守し、企業倫理を守って行動することはもちろん、法律の趣旨や社会の規範に照らして、企業に求められる道義的・社会的な責任を果たしていきます。

お客さまをはじめとする、すべてのステークホルダーの皆様の信頼を裏切らないよう「企業行動憲章」の指針に従い、コンプライアンスを実践していくことを全社員に求めています。

法令遵守体制

法令遵守委員会を設置し、法令遵守の状況把握、法令違反の未然防止をおこなうとともに、法令違反があった場合に適切な対応を取れるよう体制を整えています。

法令遵守委員会の役割

1. 社内の法令遵守体制の構築・維持・管理
2. 法令遵守マニュアルの策定およびメンテナンス
3. 法令遵守についての教育や啓蒙
4. 法令遵守活動の実施状況のモニタリング
5. 問題発生時の調査や対応
6. 法令に関する社員からの相談窓口

コンプライアンスの推進

○カネヤ製綱 社員の行動指針

社員のコンプライアンス意識を高めるため「カネヤ社員の行動指針」のポスターを作成し、各職場に掲示しています。このポスターには、企業行動憲章をはじめ、社員が自らの行動について自問自答するためのコンプライアンス・テスト（チェックリスト）や公益通報相談窓口の情報が掲載されています。

○グローバルコンプライアンスの周知

2020年度は、既存のコンプライアンス・マニュアルに加え、グローバルにも対応したグローバルコンプライアンス・マニュアル簡略版を作成しました。これを用いて、現地法人の責任者に向けた説明会を実施し、現地社員への周知徹底も促進しています。

○コンプライアンス教育

当社は、社員へのコンプライアンス教育に力を入れており、年度の初めに年間計画を立て、階層別・職種別の研修を定期的実施しています。

また毎年全社共通のテーマを設け、研修を実施し、意識向上・注意喚起に努めています。

社会 social



Designed by Freemove

安全管理方針

カネヤは「企業行動憲章」の指針に従い、全従業員および家族の安全と健康の確保は企業経営の基盤であり、社会的責任であると認識し、安全で安心して働ける職場環境を確保するよう活動しています。

安全管理方針

1. 安全管理活動に関係する諸法令および社内規程・基準を遵守する。
2. 経営層をはじめ全従業員は、それぞれの職分に応じた責任と行動により労働安全衛生マネジメントシステムが適切に実施運用されるよう努力する。
3. 安全管理活動の重要性を全従業員に周知し、必要な訓練・教育を通して意識の向上を図る。
4. 全従業員の協力の下、安全管理活動を実施し、その家族も含め安全と健康の確保に努める。

(1) 安全衛生

リスクアセスメント、危険予知、ハザード活動、化学物質の適正管理等を実施し、労災事故を未然に防止し、快適職場の形成に努める。

(2) 健康

心と体の健康増進活動を進めることにより、健康維持に努める。

(3) 交通安全

交通安全意識の高揚を図るとともに、交通安全対策を推進し、交通事故の削減に取り組む。

(4) 防災

想定される災害リスクの事前対策を推進し、来訪者を含めた安全確保と被害の軽減を図る。

安全管理活動

労働安全衛生マネジメントシステムに基づき安全管理体制を構築しています。その中で、安全管理活動の柱となる4つの専門部会(安全衛生、健康、交通安全、防災)を設置し、安全と健康を確保するように努めています。

安全・防災の取り組み

○ 労働災害防止啓蒙

労働災害の撲滅、業務上の安全意識向上を目的とし、新入社員、中途社員、異動者を対象とした危険予知教育の実施やリスクアセスメントの実施等をおこなっています。

○ 防災訓練の実施

3月から4月にかけて防災訓練を実施します。



2020年度は、蒲郡消防本部の方にご協力いただき、初期消火訓練をおこないました。

○ 救命講習への参加

蒲郡消防本部に伺い、心臓マッサージやAEDの使い方の講習を受ける。



救命講習の様子

○ 交通事故防止の取り組み

安全運転への認識向上のため、毎年、社員自身に対するドライバーズチェックを実施している。

○ セーフティ100日間 無事故・無違反運動への参加

蒲郡市の安全運転管理協議会主催「セーフティ100日間 無事故・無違反運動」に参加。

○ 無事故継続日数の見える化

2020年度から、社員一人一人の交通安全意識向上を図ることを目的に、部署ごとに無事故継続日数を取りまとめ、無事故継続日数の見える化をおこなっています。

健康に関する取り組み

○ 健康宣言チャレンジ事業所として認定

2019年8月、社員の健康の保持・増進を推進する企業として登録されました。



○ 健康診断の実施

社員の健康意識向上を目的とした定期健康診断。

深夜労働社員は年2回の健康診断を実施。

結果に基づき、要二次検査者へのフォローも欠かさずおこなっています。

また35歳以上の社員を対象とした生活習慣病健診も実施しています。

結果に基づき、生活習慣の改善が必要な社員へは、特定保健指導もおこなっています。

さらに、50、55、60、65歳の年齢の社員には、人間ドックを受診させています。

○ 健康寿命の延伸

社員およびその家族に「蒲郡市の健康づくり事業」への参加を推進。

○ メンタルヘルスケアの取り組み

2019年度も、全社員を対象としたストレスチェックを実施しました。

また社員とその家族を対象とした、メンタルヘルス外部相談窓口を2016年から設置しており、メンタル面から社員を支援する体制も整えています。

○ 健康増進のための活動

生活習慣の改善を図る「健康チャレンジ」や、体力づくりなど、社員が楽しみながら健康づくりができるようなアウトドアスポーツを推進



人事制度

当社は、社員からの人材育成や人事評価への要望に対して見直しをおこない、2019年4月より人事制度を刷新しました。

研修・教育制度

○ 新入社員教育

入社後2カ月間を研修期間と位置付け、集合研修、職場研修を実施しています。自律と創造をテーマに、会社・職場の理解と新入社員同士の結束を深め、社会人・カネヤ社員としての基礎を学びます。

○ カネヤ製網の教育体系

より効果的な研修とするため、年度ごとに計画を立てて実施しています。

多様性の尊重

○ 労働時間管理

長時間の労働は、健康状態の悪化だけでなく、私生活にも影響します。当社は、社員の健康を守り、充実した私生活を送ってもらうため、ノー残業デーの設定をするなど、社員一人ひとりが健康で働きやすい職場を整えています。

● 従業員一人当たりの月平均所定外労働時間の推移

(単位:時間)

	2016	2017	2018	2019	2020
所定外労働時間	9.88	9.92	9.78	9.85	9.14

○ 有給休暇

入社半年後より10日、以降1年ごとに2日ずつ加算し、最大20日まで付与されます。取得しなかった有給休暇は翌年に繰り越し、年間で最大40日利用できます。

● 有給休暇の取得日数の推移

(単位:日)

	2016	2017	2018	2019	2020
平均取得日数	8	8	9	10	9

公正な事業慣行

○ 反社会的勢力の排除

当社は、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、外部専門機関と連携をとり、毅然とした態度で対応します。

○ 汚職贈収賄防止について

「コンプライアンス・マニュアル」において不正な金銭の授受や、社会的に不相当な接待・贈答をおこなってはならないことなどを定め、事業活動全般を通じて腐敗防止に努めています。

贈収賄、過剰接待、利益相反取引の禁止

● 贈収賄の禁止

- ・不正な利益を得るために金銭その他の利益を供与してはならない
- ・顧客取引先が不正な利益を得る見返りとして金銭その他の利益供与を受け取ってはならない
- ・自分の立場を利用して、直接的、間接的に金銭その他の利益供与を要求してはならない
- ・不正な利益を得るために、当社の海外代理店や関係者が何らかの行為をするよう働きかけたり、不正な取引に関与したりしてはならない

● 過大な接待・贈答の禁止

- ・社会通念や一般常識に照らして、過大な接待・贈答の提供や授受をしてはならない

● 利益相反取引の禁止

- ・会社の不利益に繋がるような協業行為(他社の役員や社員を兼務することや自らの営利目的の事業をおこなうこと)をしてはならない
- ・自己または第三者のために会社との間で取引(自己と会社との間で物品を売買することなど)をしてはならない
- ・会社の利益に反する恐れのある行為をするときは、その行為をおこなう前に会社に申し出なければならない
- ・会社財産の横領や会社で知り得た情報を個人的な目的に利用してはならない

○ 公的研究費の取り扱いについて

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」等に基づき、公的研究費を適正に運営・管理し、不正な使用を防止することを目的とし、以下のとおり、基本方針を定めています。

公的研究費の不正防止に関する基本方針

1. 法令・指針・ガイドラインの遵守

公的研究費の不正防止に関する法令、国および配分機関等が定める指針・ガイドライン等を遵守する。

2. 責任体制の明確化

責任体制を以下のように定める。

責任者	職名
最高管理責任者	代表取締役社長
統括管理責任者	管理本部長
コンプライアンス推進責任者	公的研究費に係る各事業部本部の責任者

3. 規程・運用ルールを整備

公的研究費の使用に関する行動規範、公的研究費の管理および不正防止対応規程これに関連する運用ルール手順を整備し、基本方針とともに、公的研究費に関わる全従業員(研究者、事務担当者、管理者)に周知する。

4. 不正防止計画の策定と実施

公的研究費の不正使用を未然に防止するために公的研究費不正防止計画を策定し、実施する。

5. モニタリング

公的研究費を適正に執行するために、発注・検収・支払等の実施状況および会計書類を確認し、物品の実査等をおこなう。

6. 相談・告発窓口の設置

公的研究費の不正使用、研究活動における不正行為に関する相談・告発窓口を設置し公表する。

情報セキュリティ管理方針

業務上取り扱うお客様や取引先の情報、および経営資産である情報資産の安全性を維持するためには、適切で十分な情報セキュリティ対策を実施し、高度な情報セキュリティ水準を達成・維持することが必要不可欠だと考えています。

情報セキュリティの包括的な対策として、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、当社が保有する情報資産をさまざまな脅威から保護する取り組みをおこなっています。

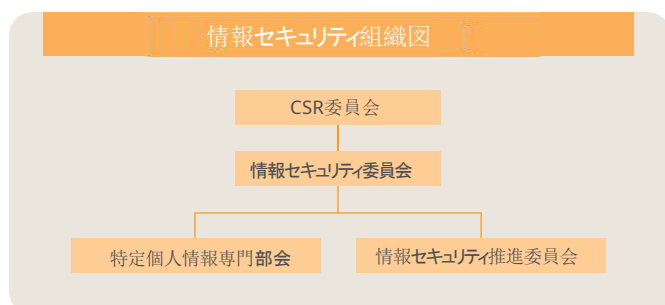
情報セキュリティ体制

当社は、情報セキュリティの維持・強化を担う情報セキュリティ委員会を設置しています。漏洩などに関わる危機管理など、セキュリティ全般に関わる全社的な方針を策定し、それらに関連する重要事項を決定しています。

情報セキュリティ委員会の傘下に、特定個人情報専門部会と情報セキュリティ推進委員会を設置しています。

特定個人情報専門部会は、マイナンバーを適正に扱うための社内規程づくりやマイナンバーに対応したシステムの開発や改修、特定個人情報の安全管理措置の検討、社内研修・教育をおこなっています。

情報セキュリティ推進委員会は、情報セキュリティに関する文書の作成、改訂、廃棄の審議など、実質的な情報セキュリティの維持・管理を遂行しています。



情報セキュリティの取り組み

情報セキュリティに対する社員の意識向上を目的とした社員教育を定期的におこなっています。

2020年度は、管理職社員を対象に情報セキュリティ教育を実施しました。

また、全社員に対しては情報セキュリティーへの啓蒙活動を行っています。

品質方針

当社は「見えないものを見えるように」『活き活き健康 社会の実現』を目指しています。人々が健康で快適な生活を 送るために、新しい価値の創出に努めるとともに、安全で 高品質な製品および サービスを提供します。

品質方針に基づき、全社で品質の維持向上に取り組んでいます。定期的な内部監査を実施しているほか、社員への「品質教育」にも力を入れています。

品質方針

1. <QOV 向上に貢献>

患者様のQOV(Quality of Vision)向上に貢献するため、要求事項に適合した高品質な製品及びサービスを提供します。

2. <お客様視点で品質を保証>

設計・製造・サービス全てのプロセスにおいてお客様視点で品質を保証します。

3. <品質マネジメントシステムの継続的改善>

品質マネジメントシステムを構築し、有効性を維持するため継続的改善を実施します。

4. <品質目標を設定>

品質方針を実現するため、年度ごとに品質目標を設定し、目標達成に向け努力します。

5. <品質方針の周知、見直し>

品質方針は、掲示等により全社員に理解されるように周知を行います。また、適切性を維持するため必要に応じて見直します。

品質保証体制

品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO13485」に基づき、システムを構築し、製品開発、生産、販売およびアフターサービスをおこなっています。それぞれの過程で厳しい品質のレビューをおこない、継続的な改善を続けています。

またお客様の声や販売後の市場情報などを収集し、より良い製品づくりに生かしています。

品質保証委員会を定期的に開催し、品質マネジメントシステムの有効性のレビューもおこなっています。

品質マネジメントシステムに関する国際規格の 認証取得

本社工場、電子事業部、西尾工場は、国際規格 ISO 9001を認証取得。また、電子事業部は医療機器のための国際規格ISO 13485に準拠しています。



ISO 9001

登録機関 (2020年現在) Intertek

登録認証番号 (2020年現在) 10202-01

社会貢献活動

当社は、本業を通じ、また、当社でできる活動である地域の 美化運動などの環境保全活動や、さまざまな社会貢献活動に 取り組んでいます。2019年度に当社が実施した活動の一部をご紹介します。

○ 地域清掃への参加

形原町にて毎年おこなわれている地域清掃に 合わせ、各工場の周りを清掃する活動に継続的に参加しています。



○ 蒲郡市内の小学生の校外学習の受入

2011年度から毎年、蒲郡市内の小学生3年生が校外学習で弊社の工場を案内し、ロープ、糸の製造工程を説明。



○ 中学生の職場体験、高校生のインターンシップの受入

要望のある中学生や高校生の職場体験やインターンシップを受入、「製品のできるまで」、「将来の職場の疑似体験」等の学びを提供。



環境

environment



環境方針

カネヤ製綱は、企業の社会的責任、地球および地域環境保全の重要性を認識し、循環型社会形成に寄与する改善活動を継続的にこなっています。

環境方針

1. 事業活動に伴う環境側面が環境に与える影響を的確に捉え、環境目的及び目標を定めて全従業員で取り組み、汚染の予防、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和と対応、生物多様性及び生態系の保護を推進する。なお、環境目的及び目標は定期的に見直し、必要に応じて改訂することにより、環境パフォーマンスの継続的な改善を図る。また、環境に関する法律、規制、条例、自主規制等を順守し、利害関係者の意見を尊重する。
2. 事業活動、製品の製造及びサービスが環境に与える影響を考慮し、特に次に示す事項について重点的な環境保全活動を推進する。
 - (1) 製品の環境調和
主力製品から、有害物質の排除を促進するとともに、グリーン調達を推進する。
また、原材料の調達・生成から製品の廃棄処理に至るまでの環境影響について考慮し、環境配慮型の製品を提供する。
 - (2) 省エネルギー
エネルギー消費の少ない製品設計及び生産プロセスの導入等により、省エネルギーを推進する。
 - (3) 廃棄物削減・省資源
資源の有効利用を図るとともに、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進することにより廃棄物の総排出量の削減を図る。また、ゼロ・エミッションを推進する。
 - (4) 環境社会貢献
CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の観点から、環境情報の公開と、地域・社会とのコミュニケーションを通じて、環境保全に貢献する。
 - (5) 化学物質の適正管理
大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の防止に努めるとともに、人の健康及び生物との共存の観点から化学物質の適正な管理を推進する。
 - (6) フロン類の排出抑制
業務用の冷蔵・冷凍・空調機等を適正に管理(フロン類の漏れ防止・廃棄管理、低GWP*・ノンフロンなどのグリーン冷媒使用推進等)することにより、オゾン層の保護、地球温暖化の防止及び温暖化に伴う気候変動を緩和する。(*GWP: Global Warming Potential: 地球温暖化係数)
3. 環境教育、社内広報活動等により全従業員に環境方針の理解及び持続可能な地球環境保全に対する意識の向上を図る。また、関連会社に対し理解と協力を求める。

グリーン調達への推進

環境方針のもと、環境管理体制の構築など、グリーン調達への協力依頼に対して、同意書を提出していただけるよう各取引先へ要請し、環境負荷の少ない原材料の調達を推進しています。

製品の環境調和

当社は、有害物質の排除を促進するとともに、環境への負荷を低減した製品の開発・製造を推進しています。

また、環境に配慮した設計により、性能や機能を向上させながらも、製品の軽量化、省電力化、ならびに分解性の向上による材料の再資源化を容易にする等、環境への負荷低減も推進しています。

気候変動への取り組み

CO₂の排出を減少することにより、環境保全や生態系の保護に配慮した事業活動に取り組んでいます。

各資源/エネルギーの使用量をCO₂に換算した場合、電力によるCO₂排出が大半を占めています。

そのため、設備の省電力化、照明など未使用時のこまめな電力切断など、全社的に日頃から電力の節約に力を入れています。

廃棄物量削減への取り組み

海洋プラスチック問題やバーゼル条約に抵触しないよう、廃プラの分別率を向上させ、再生プラスチック資源への移行を増加させています。

